

活動計算書

平成23年度(2011年度)財務諸表

- ・ 活動計算書
- ・ 貸借対照表
- ・ 計算書類に対する注記
- ・ 財産目録
- ・ 理事者による確認書
- ・ 監事監査報告書
- ・ 独立した公認会計士の監査報告書

特定非営利活動法人

日本紛争予防センター

2011年度 活動計算書

2011年4月1日から2012年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

(単位:円)

科目	2011年度予算 (A)	特定非営利活動事業		合計 (D=B+C)	予算対比 (E=D-A)
		非収益事業 (B)	収益事業 (C)		
I 経常収益					
1 受取会費					
賛助会員受取会費	2,100,000	1,800,000	0	1,800,000	
支持会員受取会費	880,000	650,000	0	650,000	
一般会員受取会費	470,000	428,500	0	428,500	
受取会費計	3,450,000	2,878,500	0	2,878,500	△ 571,500
2 受取寄附金					
受取寄附金		2,363,871	0	2,363,871	
書損じハガキ		457,087	0	457,087	
現物寄付評価益		42,281	0	42,281	
受取寄附金計	2,900,000	2,863,239	0	2,863,239	△ 36,761
3 受取助成金等					
受取補助金		63,635,433	0	63,635,433	
受取助成金		600,000	0	600,000	
受取助成金等計	133,138,647	64,235,433	0	64,235,433	△ 68,903,214
4 事業収益					
啓蒙・広報		0	3,029,371	3,029,371	
調査・研究		0	296,700	296,700	
収益事業計	5,010,000	0	3,326,071	3,326,071	△ 1,683,929
5 その他収益					
受取利息		809	0	809	
為替差益		5,150,877	0	5,150,877	
その他収益計		5,151,686	0	5,151,686	
経常収益計	144,498,647	75,128,858	3,326,071	78,454,929	△ 66,043,718
II 経常費用					
1 事業費					
(1) 直接事業費					
直接事業費		21,662,378	154,136	21,816,514	
直接事業費計		21,662,378	154,136	21,816,514	
(2) 人件費					
給与		20,168,896	2,099,733	22,268,629	
現地給与		12,165,905	0	12,165,905	
法定福利費		2,174,647	151,080	2,325,727	
福利厚生費		616,514	0	616,514	
人件費計		35,125,962	2,250,813	37,376,775	
(3) その他経費					
会議費		8,837	28,125	36,962	
旅費交通費		15,798,033	523,054	16,321,087	
車両費		2,785,538	0	2,785,538	
通信費		1,239,330	28,543	1,267,873	
修繕維持費		1,201,959	0	1,201,959	
備消耗品費		950,778	0	950,778	
事務用品費		1,961,343	2,386	1,963,729	
水道光熱費		503,165	0	503,165	
印刷費		226,226	36,020	262,246	
新聞図書費		8,274	80,357	88,631	
支払手数料		1,129,160	103,093	1,232,253	
地代家賃		6,743,117	0	6,743,117	
賃借料		28,483	0	28,483	
保険料		2,676,413	0	2,676,413	
安全対策費		1,871,108	0	1,871,108	
租税公課		60,600	192,100	252,700	
支払報酬		2,010,920	0	2,010,920	
減価償却費		265,353	0	265,353	
雑費		1,110,106	7,445	1,117,551	
現物寄付評価費用		42,281	0	42,281	
その他経費計		40,621,024	1,001,123	41,622,147	
事業費計	139,640,087	97,409,364	3,406,072	100,815,436	△ 38,824,651
2 管理費					
(1) 人件費					
給与		12,691,825	556,427	13,248,252	
法定福利費		1,872,803	82,106	1,954,909	
人件費計		14,564,628	638,533	15,203,161	
(2) その他経費					
会議費		7,686	337	8,023	
旅費交通費		235,879	10,341	246,220	
通信費		286,297	12,552	298,849	
備消耗品費		17,915	785	18,700	
事務用品費		1,992	87	2,079	
水道光熱費		250,969	11,003	261,972	
印刷費		1,427	63	1,490	
諸会費		335,300	14,700	350,000	
支払手数料		216,695	9,500	226,195	
地代家賃		1,514,598	66,402	1,581,000	
保険料		63,228	2,772	66,000	
租税公課		5,129	225	5,354	
支払報酬		201,180	8,820	210,000	
減価償却費		110,464	4,843	115,307	
雑費		1,916	84	2,000	
雑損失		857,608	37,599	895,207	
その他経費計		4,108,283	180,113	4,288,396	
管理費計	15,379,292	18,672,911	818,646	19,491,557	4,112,265
経常費用計	155,019,379	116,082,275	4,224,718	120,306,993	

2011年度 活動計算書

2011年4月1日から2012年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

(単位:円)

科目	2011年度予算 (A)	特定非営利活動事業		合計 (D=B+C)	予算対比 (E=D-A)
		非収益事業 (B)	収益事業 (C)		
当期経常増減額	△ 10,520,732	△ 40,953,417	△ 898,647	△ 41,852,064	△ 31,331,332
III 経常外費用					
過年度損益修正損		521,154	0	521,154	
経常外費用計	0	521,154	0	521,154	
税引前当期正味財産増減額	△ 10,520,732	△ 41,474,571	△ 898,647	△ 42,373,218	△ 31,852,486
法人税、住民税及び事業税			70,000	70,000	
当期正味財産増減額	△ 10,520,732	△ 41,474,571	△ 968,647	△ 42,443,218	
前期繰越正味財産額	25,750,913	59,425,757	0	59,425,757	
次期繰越正味財産額	15,230,181	17,951,186	△ 968,647	16,982,539	1,752,358

2011年度 貸借対照表

2012年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	62,238,941		
未収金	5,157,476		
前渡金	16,438		
前払費用	157,079		
流動資産合計		67,569,934	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具	219,188		
工具器具備品	136,549		
有形固定資産計	355,737		
(2)無形固定資産			
電話加入権	74,330		
無形固定資産計	74,330		
(3)投資その他の資産			
差入保証金	310,000		
投資その他の資産計	310,000		
固定資産合計		740,067	
資産合計			68,310,001
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	729,570		
未払費用	1,213,753		
未払法人税等	70,000		
前受金	48,870,994		
預り金	443,145		
流動負債合計		51,327,462	
負債合計			51,327,462
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	59,425,757		
当期正味財産増減額		△ 42,443,218	
正味財産合計			16,982,539
負債及び正味財産合計			68,310,001

2011年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は個別方法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で償却をしています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理により処理しています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	ケア・ワリア 事業	南スーダン 事業	パルン 事業	国内 事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	2,878,500	2,878,500
2. 受取寄附金	0	0	0	499,368	499,368	2,363,871	2,863,239
3. 受取助成金等	37,031,309	26,579,003	100,000	525,121	64,235,433	0	64,235,433
4. 事業収益	296,700	0	0	3,029,371	3,326,071	0	3,326,071
5. その他収益	420,998	346,404	34,265	0	801,667	4,350,019	5,151,686
経常収益計	37,749,007	26,925,407	134,265	4,053,860	68,862,539	9,592,390	78,454,929
II 経常費用							
(1) 直接事業費							
直接事業費	10,695,616	3,872,256	7,248,642	0	21,816,514	0	21,816,514
直接事業費計	10,695,616	3,872,256	7,248,642	0	21,816,514	0	21,816,514
(2) 人件費							
給与費	13,045,019	4,315,613	2,804,834	2,103,163	22,268,629	13,248,252	35,516,881
現地給与	4,826,018	5,820,653	1,519,234	0	12,165,905	0	12,165,905
法定福利費	1,309,791	612,258	252,598	151,080	2,325,727	1,954,909	4,280,636
福利厚生費	227,356	389,158	0	0	616,514	0	616,514
人件費計	19,408,184	11,137,682	4,576,666	2,254,243	37,376,775	15,203,161	52,579,936
(3) その他経費							
会議費	0	0	1,179	35,783	36,962	8,023	44,985
旅費交通費	3,579,204	11,398,500	709,365	634,018	16,321,087	246,220	16,567,307
車両費	59,340	2,016,221	709,977	0	2,785,538	0	2,785,538
通信費	536,527	282,730	344,213	104,403	1,267,873	298,849	1,566,722
修繕維持費	741,694	458,624	1,641	0	1,201,959	0	1,201,959
備消耗品費	276,329	430,053	170,661	73,735	950,778	18,700	969,478
事務用品費	815,638	386,913	758,572	2,606	1,963,729	2,079	1,965,808
水道光熱費	81,667	244,293	162,377	14,828	503,165	261,972	765,137
印刷費	77,886	10,800	125,640	47,920	262,246	1,490	263,736
新聞図書費	0	8,274	0	80,357	88,631	0	88,631
諸会費	0	0	0	0	0	350,000	350,000
支払手数料	664,830	436,510	1,500	129,413	1,232,253	226,195	1,458,448
地代家賃	1,485,655	4,771,028	362,434	124,000	6,743,117	1,581,000	8,324,117
賃借料	28,483	0	0	0	28,483	0	28,483
保険料	1,725,804	756,119	194,490	0	2,676,413	66,000	2,742,413
安全対策費	120,495	1,750,613	0	0	1,871,108	0	1,871,108
租税公課	400	60,200	0	192,100	252,700	5,354	258,054
支払報酬	1,315,040	630,000	65,880	0	2,010,920	210,000	2,220,920
減価償却費	156,776	108,577	0	0	265,353	115,307	380,660
雑費	882,976	186,671	40,904	7,000	1,117,551	2,000	1,119,551
現物寄付評価費用	0	0	0	42,281	42,281	0	42,281
雑損失	0	0	0	0	0	895,207	895,207
その他経費計	12,548,744	23,936,126	3,648,833	1,488,444	41,622,147	4,288,396	45,910,543
経常費用計	42,652,544	38,946,064	15,474,141	3,742,687	100,815,436	19,491,557	120,306,993
当期経常増減額	△ 4,903,537	△ 12,020,657	△ 15,339,876	311,173	△ 31,952,897	△ 9,899,167	△ 41,852,064

2011年度 計算書類の注記

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳は以下のとおりです。当法人の正味財産は16,982,539円ですが、そのうち使途が制約された財産はありません。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
JPFボサソ事業		8,820,988	8,820,988	0	助成金の総額は20,264,905円。 当期受入額との差額11,443,917円は前受金として貸借対照表に計上しています。
N連マザレスラム事業		973,061	973,061	0	補助金の総額は38,400,138円。 当期受入額との差額37,427,077円は前受金として貸借対照表に計上しています。
合計	0	9,794,049	9,794,049	0	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	719,728			719,728	△ 500,540	219,188
工具器具備品	1,593,021			1,593,021	△ 1,456,472	136,549
無形固定資産						
電話加入権	74,330			74,330		74,330
投資その他の資産						
保証金	310,000			310,000		310,000
合計	2,697,079	0	0	2,697,079	△ 1,957,012	740,067

2011年度 財産目録

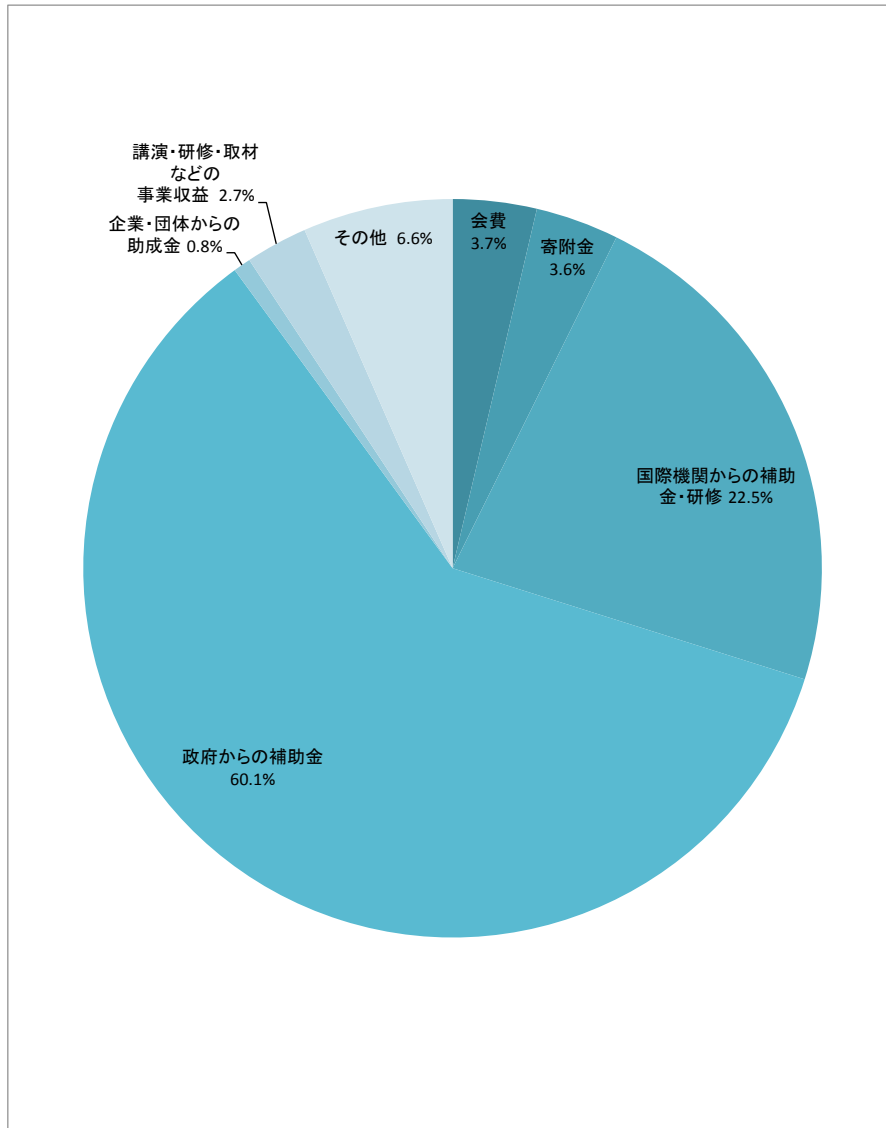
2012年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

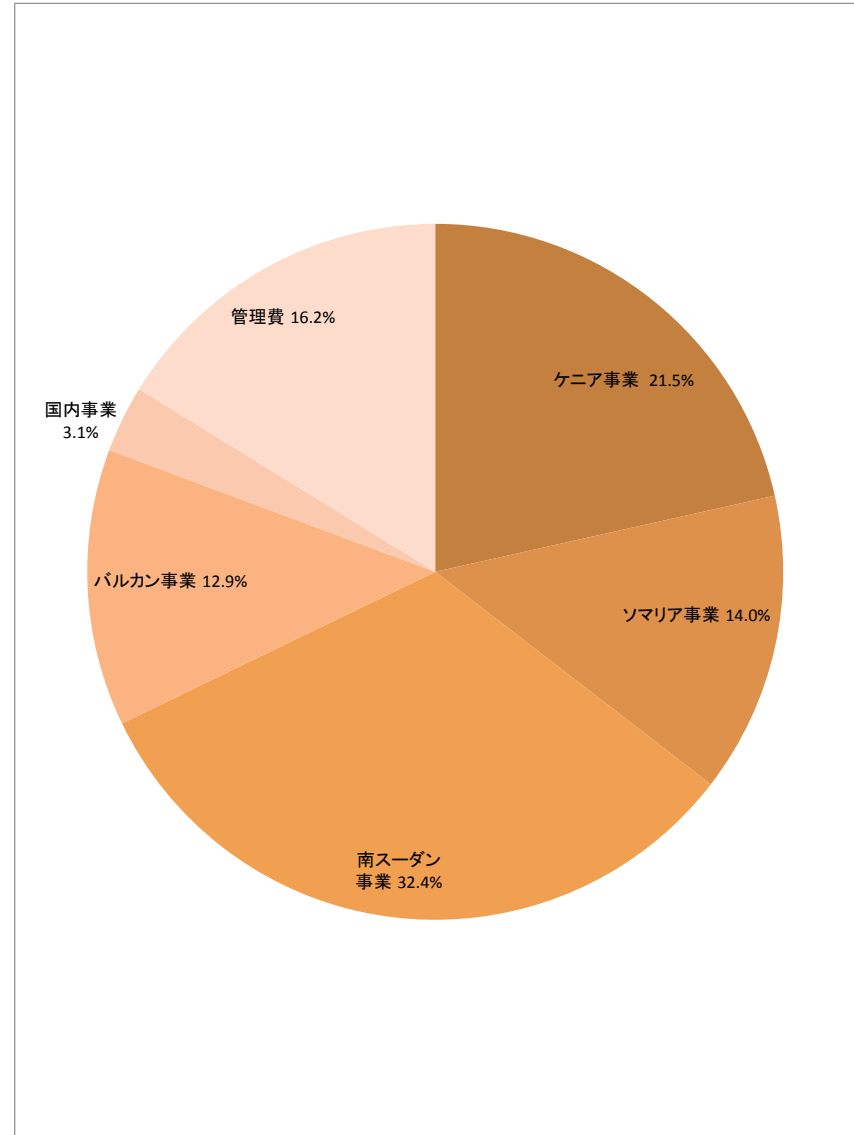
(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	3,026,528	
普通預金		
三菱東京UFJ銀行	44,760,658	
ゆうちょ銀行	198,501	
スタンダードチャータード銀行	9,254,165	
ダハブシル銀行	17,429	
ケニア・コマーシャル銀行	4,578,972	
ストパンスカ銀行	402,688	
	59,212,413	
未収金		
未収会費	25,000	
未収寄附金	463,134	
未収補助金	4,616,842	
完成業務未収入金	52,500	
	5,157,476	
前渡金	16,438	
前払費用	157,079	
流動資産合計		67,569,934
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両運搬具	219,188	
工具器具備品	136,549	
有形固定資産計	355,737	
(2)無形固定資産		
電話加入権	74,330	
無形固定資産計	74,330	
(3)投資その他の資産計		
保証金	310,000	
投資その他の資産計	310,000	
固定資産合計		740,067
資産合計		68,310,001
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	729,570	
未払費用		
2月分健康保険料	224,130	
2月分厚生年金保険料	367,628	
2月分児童手当拠出金	2,912	
2012年度概算確定労働保険料	619,083	
	1,213,753	
未払法人税等	70,000	
前受金		
JPFボサソ事業	11,443,917	
N連マザレスラム事業	37,427,077	
	48,870,994	
預り金		
2月分健康保険料	20,937	
2月分厚生年金保険料	34,465	
3月分源泉所得税	16,150	
3月分住民税	14,700	
南スーダン現地職員社会保障費	289,490	
南スーダン現地職員源泉徴収税	67,403	
	443,145	
流動負債合計		51,327,462
負債合計		51,327,462
正味財産		16,982,539

2011年度収益内訳(78,454,929円)



2011年度支出内訳(120,306,993円)



理事者による確認書

平成24年5月16日

公認会計士 瀬山 剛 殿

特定非営利活動法人
日本紛争予防センター
理事長 堂之脇



当法人の2011年度の計算書類及び財産目録に関する調査に対して私たちが知り得る限りにおいて、下記のとおりであることを確認いたします。また、計算書類等の作成責任は理事者にあることを承知しております。

1. 計算書類等は、一般に公正妥当と認められるNPO法人会計基準及び定款に準拠して収支状況を正しく示しております。
2. 計算書類等及びその作成の基礎となる会計記録に記録していない重要な取引はありません。
3. 理事者や内部統制に重要な役割を果たしている職員等による計算書類及び管理報告書に重要な影響を与える不正及び違法行為はありません。
4. 貴殿から要請のあった会計記録及びそれらに関する資料は、すべて貴殿に提供いたしました。
5. 所轄官庁からの指導等で計算書類等に重要な影響を与える事項はありません。
6. 契約不履行の場合に計算書類等に重要な影響をもたらすような契約諸条項は、すべて遵守しております。
7. 計算書類等に計上又は注記している事項を除き、重要な偶発事象及び後発事象はありません。


以上

以上のとおり、特定非営利活動法人日本紛争予防センターの平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 11 期事業年度における計算書類（貸借対照表及び活動計算書）及び財産目録について報告いたしますので、ご監査をお願いいたします。

平成 24 年 6 月 4 日

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

理事長

皇三陽 光朗 

監事 柴田 秀孝 殿

監事監査報告書

以上のとおり、特定非営利活動法人日本紛争予防センターの平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 10 期事業年度における計算書類（貸借対照表及び活動計算書）及び財産目録について監査を行った結果、上記の計算書類等は特定非営利活動法人日本紛争予防センターの平成 24 年 3 月 31 日現在の財産の状態及び同日をもって終了する事業年度の活動の状況を適正に示しているものと認める。

平成 24 年 6 月 4 日

監事

柴田 秀孝 

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 5 月 25 日

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター
理事長 堂ノ脇 光朗 殿

港 総 合 会 計 事 務 所

公認会計士

瀬山 剛



当監査人は、特定非営利活動法人 日本紛争予防センター（以下、「日本紛争予防センター」という）との監査契約に基づき、日本紛争予防センターの平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの事業年度の計算書類等、すなわち、計算書類（貸借対照表及び活動計算書）及び財産目録について監査を行なった。

これらの計算書類等の作成責任は理事者にあり、当監査人の責任は独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。

当監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行なった。なお、監査の基準は、当監査人に計算書類等に重要な虚偽記載の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類等の表示を検討することを含んでいる。当監査人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査人は、上記計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる NPO 法人会計基準に準拠して、日本紛争予防センターの平成 24 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日本紛争予防センターと当監査人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上